



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 エムティジェネックス株式会社
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤沢 久晃

TEL 03-5405-4011

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,814	8.4	292	27.8	300	24.7	198	28.9
28年3月期第3四半期	1,674	15.7	228	17.5	240	16.6	153	22.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 197百万円 (28.4%) 28年3月期第3四半期 153百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18.41	—
28年3月期第3四半期	14.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,906	2,466	84.9	228.96
28年3月期	2,999	2,312	77.1	214.61

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,466百万円 28年3月期 2,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,280	0.1	295	0.3	310	0.1	180	△7.7	16.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,796,000 株	28年3月期	10,796,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	22,204 株	28年3月期	21,239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,774,368 株	28年3月期3Q	10,775,073 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に、一部改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性、為替相場の動向など、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。不動産市場においては、企業の移転・増床需要が引き続き旺盛であり、オフィスを中心に堅調に推移しましたが、インバウンド需要のピークアウトによりホテル・商業施設の一部では減速の動きが見られました。

このような状況下、当社グループは「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の主力3事業に加え、保険代理店事業の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,814,973千円（前年同期比140,670千円増）、営業利益292,435千円（同63,542千円増）、経常利益300,201千円（同59,395千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益198,308千円（同44,416千円増）となり、好調に推移致しました。第4四半期につきましても堅調に推移することが見込まれることから、通期の業績は予想値を上回る見通しであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①リニューアル

11月に大型の原状回復工事が完工した結果、売上高は683,608千円（前年同期比109,359千円増）、営業利益は123,813千円（同14,735千円増）となりました。

②駐車場

大型駐車場の運営が好調を維持した結果、売上高は713,256千円（前年同期比59,627千円増）、営業利益は99,738千円（同16,195千円増）となりました。

③住宅・ビル管理

住宅管理における管理物件縮小の結果、売上高は384,372千円（前年同期比43,546千円減）、営業利益は50,204千円（同3,605千円増）となりました。

④その他

保険代理店業務が順調に推移した結果、売上高は33,735千円（前年同期比15,230千円増）、営業利益は18,679千円（同29,006千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,906,149千円（前連結会計年度末比93,260千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少15,597千円、受取手形及び売掛金の減少18,589千円、完成工事未収入金の減少87,700千円、関係会社短期貸付金の増加50,000千円であります。

負債は439,337千円（同247,695千円減少）となりました。主な要因は、工事未払金の減少61,266千円、預り金の減少154,364千円（損害保険代理業務における預り保険料の精算等）であります。

純資産は、2,466,812千円（同154,434千円増加）となりました。主な要因は、配当金の支払43,099千円、親会社株主に帰属する四半期純利益198,308千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は84.9%、1株当たり純資産額は228円96銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日発表の「平成28年3月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,673	807,076
受取手形及び売掛金	63,787	45,197
電子記録債権	4,860	—
完成工事未収入金	151,834	64,134
貯蔵品	11,472	—
未成工事支出金	947	805
関係会社短期貸付金	1,750,000	1,800,000
繰延税金資産	16,639	9,356
その他	55,192	63,761
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	2,877,386	2,790,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,912	11,450
減価償却累計額	△9,773	△7,306
建物及び構築物（純額）	5,138	4,143
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,257	△1,257
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	22,048	22,048
その他	49,488	46,127
減価償却累計額	△34,568	△35,191
その他（純額）	14,920	10,936
有形固定資産合計	42,107	37,128
無形固定資産		
その他	3,252	2,594
無形固定資産合計	3,252	2,594
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,108
敷金及び保証金	47,270	49,739
繰延税金資産	19,637	16,236
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	△10,728	△10,728
投資その他の資産合計	76,664	76,095
固定資産合計	122,024	115,817
資産合計	2,999,410	2,906,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,959	44,989
工事未払金	134,818	73,552
未払法人税等	60,806	36,540
前受金	49,759	42,559
預り金	235,415	81,050
賞与引当金	13,583	5,886
資産除去債務	13,505	10,084
その他	23,016	41,243
流動負債合計	581,865	335,907
固定負債		
長期預り敷金	76,708	78,339
退職給付に係る負債	28,458	25,089
固定負債合計	105,167	103,429
負債合計	687,032	439,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,240,684	1,395,894
自己株式	△2,891	△3,038
株主資本合計	2,309,853	2,464,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	1,896
その他の包括利益累計額合計	2,524	1,896
純資産合計	2,312,378	2,466,812
負債純資産合計	2,999,410	2,906,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,674,302	1,814,973
売上原価	1,233,513	1,309,190
売上総利益	440,788	505,782
販売費及び一般管理費	211,895	213,346
営業利益	228,893	292,435
営業外収益		
受取利息	11,255	7,335
受取配当金	158	188
雑収入	511	241
営業外収益合計	11,926	7,765
営業外費用		
投資有価証券評価損	13	—
営業外費用合計	13	—
経常利益	240,805	300,201
特別損失		
本社移転費用	—	3,662
特別損失合計	—	3,662
税金等調整前四半期純利益	240,805	296,538
法人税、住民税及び事業税	79,976	88,536
法人税等調整額	6,936	9,693
法人税等合計	86,913	98,230
四半期純利益	153,892	198,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,892	198,308

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	153,892	198,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△628
その他の包括利益合計	31	△628
四半期包括利益	153,923	197,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,923	197,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。